

各国知的財産関連法令
TRIPS 協定整合性分析調査

『国際知財制度研究会』報告書

(令和四年度)

2023年 3月

一般財団法人知的財産研究教育財団
知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（令和四年度）委員名簿

委員長	高倉 成男	明治大学 名誉教授
副委員長	鈴木 將文	名古屋大学 大学院法学研究科 教授
委員	栗津 卓郎	シティニューワ法律事務所 弁護士
委員	飯田 陽介	トヨタ自動車株式会社 知的財産部長
委員	伊藤 一頼	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	伊藤 透	ソニー知的財産サービス株式会社 代表取締役社長
委員	岡田 羊祐	一橋大学 大学院経済学研究科 教授
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバル知的財産ヘッド
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	北村 朋史	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授
委員	佐久間 直子	富士フイルム株式会社 知的財産本部長
委員	真竹 秀樹	キヤノン株式会社 執行役員 知的財産法務本部 副本部長
委員	滝澤 紗矢子	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	田村 善之	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	渕 麻依子	神奈川大学法学部 准教授
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授
<オブザーバー>	安川 聡	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
	北中 忠	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	佐藤 佑美	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
	藤田 和英	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
	久々宇 篤志	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
	小野 隆史	特許庁 総務部 国際政策課 国際機構第一係長
<事務局>	小林 徹	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 常務理事
	大屋 静男	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 研究部長
	安立 幸司	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	井手 李咲	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	引地 麻由子	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	高井 康好	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	岡坂 和遵	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	内田 剛	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 主任研究員
	森田 智絵	一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 補助研究員

石本	愛美	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産研究所	補助研究員
坂治	深雪	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産研究所	補助研究員

第1章 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関する調査	2
I. 医薬品を巡る最近の議論の状況（新型コロナウイルス感染症を巡る知財制度の動向を含む）.....	2
II. 各国際機関（WTO、WHO、WIPO）における主なパンデミック対応（WTO閣僚宣言におけるパンデミック対応、WHOにおけるパンデミック条約及び国際保健規則（IHR: INTERNATIONAL HEALTH REGULATIONS）改正の検討状況、WIPOのIPランドスケープ等の取組を含む）.....	75
III. WIPO、WTO/TRIPS理事会等、知的財産の専門的なフォーラムにおける議論の状況.....	106
第2章 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関する調査	215
I. 近年のRTAにおける知財章以外の知財関連規定の比較.....	215
第3章 各国における知的財産制度を巡る状況に関する調査	379
I. ロシア・ウクライナ情勢を巡る知財関連問題に関連する条約・協定（TRIPS協定、日露投資協定等）、主要国の法制度等の分析.....	379
第4章 国際知財制度研究会まとめ	467
I. はじめに.....	467
II. 国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況.....	467
III. 二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況.....	467
IV. 各国における知的財産制度を巡る状況.....	468
V. むすび.....	468
附属資料1 海外調査報告書	1
附属資料2 海外調査報告書（日本語訳）	39
附属資料3 ロシア並行輸入品リスト	73
附属資料4 ロシアの措置に関連すると考えられるロシアの投資関係の条約	91

はじめに

本報告書は、令和四年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項についてとりまとめたものである。

今年度の研究会では、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況、及び各国における知的財産制度を巡る状況について議論を行った。

第一に、国際的な枠組みにおける知的財産を巡る状況に関して、第1章Iの「医薬品を巡る最近の議論の状況」においては、新型コロナウイルス感染症を巡る知財制度の動向、インド及び南アフリカによる TRIPS 協定上の一部の義務の免除の提案、医薬品を巡る最近の議論の状況について検討した。同IIの「各国際機関（WTO、WHO、WIPO）における主なパンデミック対応」においては、主として、パンデミックに関連する WTO 閣僚宣言、WHO におけるパンデミック条約、及び国際保健規則改正、WTO/WHO/WIPO 三者共同の取り組みについて、その問題点や我が国がとるべき対応等について議論を行った。同IIIの「WIPO、WTO/TRIPS 理事会等、知的財産の専門的なフォーラムにおける議論の状況」においては、TRIPS 理事会、及び WIPO における議論の動向、WTO 紛争案件について議論を行った。

第二に、二国間・地域的な経済連携協定における知的財産を巡る状況に関して、第2章Iの「近年の RTA における知財章以外の知財関連規定の比較」においては、CPTPP、日 EU EPA、日英 EPA、及び RCEP の投資章、電子商取引章、紛争解決章、例外及び一般規定章をそれぞれ比較分析した。

第三に、各国における知的財産制度を巡る状況に関して、第3章Iの「ロシア・ウクライナ情勢を巡る知財関連問題に関連する条約・協定（TRIPS 協定、日露投資協定等）、主要国の法制度等の分析」においては、安全保障に関連する TRIPS 協定、ロシアが知的財産制度関連で講じている措置とその影響、及びロシアの投資関係の条約等を分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆者名の表記がある部分については執筆者が記載したものである。